

参考資料2

集落の活性化に資する地域間交流に関する課題

国土交通省国土計画局
平成21年9月

農商工連携の推進に寄与する
地域間交流

- ・農商工連携の課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- ・農商工連携「サービス・交流」への展開・・・・・・・・・・ 4

地域間交流・支援の多様な形態

- ・外部組織による農村集落の公共施設の維持・管理・・・・・・・・ 5
- ・NPOの仲介による農地管理への企業の参加・・・・・・・・・・ 6
- ・飲料メーカーによる水源となる森林の維持管理活動への参加・・ 7
- ・製紙会社による森林管理の間接的支援・・・・・・・・・・・・ 8
- ・食品企業と生産者の連携による有機性廃棄物の再利用・・・・・・・・ 9
- ・CSRとしての農村集落への関わり・・・・・・・・・・・・・・ 10
- ・都市の空き店舗対策を契機とした交流・・・・・・・・・・・・ 11
- ・震災時の疎開先としての交流・・・・・・・・・・・・・・ 12
- ・廃校を活用した看護専門学校の運営による若者(看護師)の獲得・育成・・ 13
- ・デザイナーによるアトリエ・ギャラリーとしての廃校活用・・・・・・・・ 14
- ・地域間の価値の差を活かした集落同土の特産品の交換・・・・・・・・ 15

地域間交流に寄与する前例のない
小規模な事業の支援方法

- ・元気なムラづくりチャレンジ支援事業（秋田県）・・・・・・・・・・ 16

農商工連携の課題

集落の維持・活性化に向けては資源を活かした産業として農商工連携が考えられるが、「マーケティング力」「経営力」「地域力」の強化が課題となっている。

農商工連携の課題と方向性（農林水産省総合食料局「農商工連携研究会報告書」(H21.7)）

地域の基幹産業である農林水産業と商業・工業等の産業間での連携を強化し、個別の事業者の取組に留まらない地域における農商工連携の面的な拡大を進めるため、以下の取組を重点的に支援。

①「マーケティング力」の強化

- －農林漁業者と流通業者等の連携による供給・販売体制の強化
- －産地及び事業者の市場ニーズの把握
- －商品の魅力向上に向けた研究開発支援 等

②農商工連携に取り組むための「経営力」の強化

- －生産者及び事業者の経営ノウハウ・知識の習得
- －戦略的に連携に取り組める人材の育成
- －企業等のOB人材の有効活用 等

③連携の面的な拡大促進による「地域力」の強化

- 地域ブランドの育成や管理の徹底、地域内の農業者と商工業者のネットワークの育成を推進
- －成功事例等を活用した積極的な普及・啓発
 - －地域ぐるみの農商工連携に対するソフト面、ハード面からの支援強化
 - －農林水産行政と商工行政の連携による研究開発体制等の整備の推進 等

地域ぐるみの農商工連携の推進

- ・農商工連携フォーラム、新発見ツアー、キャラバン等の普及・啓発活動の継続的な実施。
- ・食品加工の産業集積の形成・高度化や農商工連携コーディネータの配置等を通じた農商工連携に取組むクラスターを支援
- ・「地域ぐるみの農商工連携」事例集の策定
- ・食品関連産業の誘致、企業による農業参入の普及・周知活動の推進。

農商工連携「サービス・交流」への展開

農商工連携として、地域の特産品を活かした商品・サービスを創造し、販売のみならず集客に結び付ける事例が見られる。

< 事例: 三重県尾鷲市(株)熊野古道おわせ >

“農産物等を活用した特産品の開発や体験学習の推進”

NPOや企業組合化した地元のお母さんたちによる「特産品開発塾の開講」、「地域の情報発信」、「体験学習」等

地元でのみ消費されていた農作物などを地元農家との連携によって確保し、当地の伝統料理を中心に消費者に対し広く紹介 農家にとっても販路拡大の一助となっている。

平成20年には海洋深層水を利用した温浴施設が完成し、集客もさらに増えた。

集客目標6万5千人に対し約7万5千人の入り込み



外部組織による農村集落の公共施設の維持・管理

長野県中条村は、平成18年4月、地域振興施設6施設（：「道の駅中条」「やきもち家」「音楽堂」「やきもち加工所」「イベント広場」「高齢者健康増進施設」）の指定管理者として「アクティオ株式会社」を選定、同年9月より一元的に管理運営を譲渡。当該企業によってイベント等のプロデュースも行われている。

道の駅中条
(イベント広場隣接)



やきもち家
(温泉・体験・宿泊施設
(高齢者健康増進施設付設))



音楽堂
(廃校の体育館を改修)



やきもち加工場
(やきもち(おやき)の生産加工施設)

イベント実施例

指定管理者の概要

アクティオ株式会社
本社所在地:東京
(全国12箇所に営業所を持つ)
資本金:9,900万円
社員数:55名
契約スタッフ:563名
(平成20年12月現在)

施設常駐スタッフは地元採用。イベント時は東京などから人員支援。

「ふるさとむしくら音楽祭」
(平成21年6月 主催:ふるさとむしくら音楽祭実行委員会)

アクティオ(株)はコーディネート役として参画
東京のパフォーマーを呼ぶなど、自社の持つ
ネットワークを活かしている。



NPOの仲介による農地管理への企業の参加

(特) えがおつなげてでは、「企業のはたけ倶楽部」と名打ち、企業における福利厚生やCSR活動、事業展開に対するニーズと、農家の遊休農地解消ニーズのマッチングに取り組んでいる。

参加企業

現在7社が参加。伊藤忠商事、三菱地所、グランクリュ(洋菓子屋)、清月(和菓子屋)、ほか

伊藤忠商事

社会貢献活動(NPOえがおつなげてとの協同ボランティア活動)として北杜市増富のえがおファーム内の体験農業「伊藤忠ファーム」で大豆の種まき、草取り、収穫、収穫した豆を使った味噌作り体験を実施。

現実にはCSR活動よりも社員への福利厚生の意味が強い

三菱地所

農山村の交流を目的とした「空と土プロジェクト」を実施。親子体験ツアーや味噌作りツアーなど社員限定の農林業体験プログラムを実施している(参加費用は半分を企業、残り半分を参加者が負担)

現実にはCSR活動よりも社員への福利厚生の意味が強い

グランクリュ

多摩市の洋菓子店「グランクリュ」が北杜市増富のえがおファームで洋菓子に使うさつまいもやかぼちゃ等を栽培し、安心安全な食材を調達すると共に**オリジナル商品を開発**。

清月

山梨県南アルプス市の和菓子屋「清月」が北杜市増富のえがおファームで和菓子に使う大豆を栽培。安心安全な食材を調達すると共に**オリジナルの豆餅・豆大福を開発**。



三菱地所「空と土プロジェクト」:親子体験ツアー



食品関連会社による開墾作業

飲料メーカーによる水源となる森林の維持管理活動への参加

サントリーでは、全国9地域で、自社の蒸留工場の水源である森林の維持管理活動を行っている。自治体のアダプト制度、森林所有者・自治体との協定の締結、地元協議会の設立、国の制度適用など、さまざまな事業形態をとっている。

森林整備活動実施地区（8府県9地域）

名称	利用した制度・協力団体など	規模	契約日	契約年数
天然水の森 子持山	林野庁の「法人の森林」制度を利用	約5ha	2004年11月	35年
天然水の森 南アルプス (社)国土緑化推進機構	(社)国土緑化推進機構と協働	約29ha	2004年4月	10年
天然水の森 南アルプス やまなし杜づくり委員会	・「やまなし杜づくり委員会」(=森林ボランティアグループ、環境関係団体、森林・林業関係団体等と山梨県で構成する任意団体) ・鳥原三耕地財産管理会、森林施業を委託する峡北森林組合との間で森林整備協定を締結	約180ha	2008年10月	30年
天然水 奥大山の森 (法人の森林)	林野庁の「法人の森林」制度を利用	約59ha	2007年2月	30年
天然水 奥大山の森 (とっとり共生の森)	○鳥取県の「とっとり共生の森」育成支援事業へ参画。下蚊屋集落および江府町と「森林保全・管理協定」を締結。	約88ha	2007年6月	30年
天然水の森 阿蘇	林野庁の「法人の森林」制度を利用	約102ha	2003年2月	60年
天然水の森 湯の峰	和歌山県が実施する「企業の森」事業に参画	約4ha	2005年11月	10年
天然水の森 塩尻	塩尻市と「森林(もりの)里親」契約(アダプト)	約18ha	2005年11月	5年
天然水の森 赤城 (法人の森林)	林野庁の「法人の森林」制度	約10ha	2005年12月	30年
天然水の森 赤城	関東森林管理局群馬森林管理署と「多様な活動推進の森」の協定を締結。「サントリー 天然水の森 赤城100年の森づくり協議会」を立ち上げ、活動。	約1,300ha	2008年12月	5年 (100年間の自動更新)
西山森林整備推進協議会	京都府および長岡京市、森林所有者、地域住民、学識経験者、ボランティア団体の皆様とともに、「西山森林整備推進協議会」を設立。	約800ha	2005年6月	-
天王山周辺森林整備 推進協議会	大阪府・京都府・大阪府島本町・京都府大山崎町の各自治体と、学識経験者、地元住民、ボランティア団体の皆様と「天王山周辺森林整備推進協議会」を設立。	約250ha	2005年3月	-



製紙会社による森林管理の間接的支援

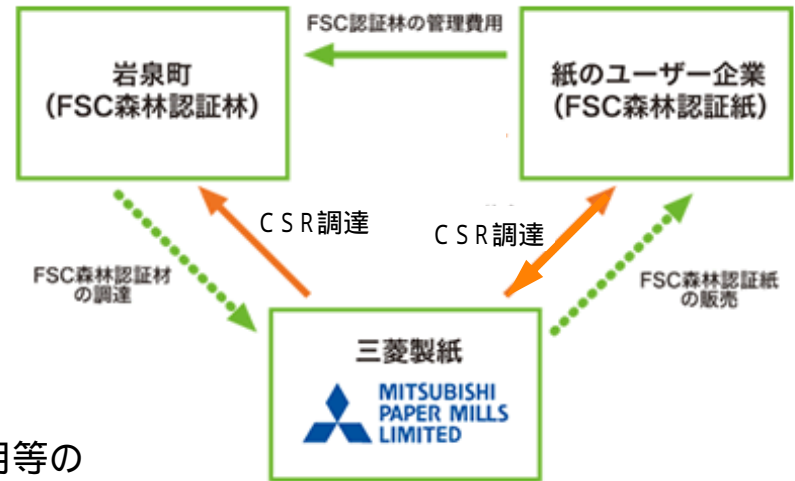
三菱製紙(株)では、FSC森林認証紙の販売を通して、顧客である企業に対して森林管理を促すよう支援・誘導を行っている。

FSC森林認証紙のユーザー企業が認証林管理費用の一部を岩手県岩泉町に提供し、岩泉町が環境および経済的に豊かな森をつくることを三菱製紙株式会社が支援。

岩泉町：FSC森林認証材の提供・販売（三菱製紙）

三菱製紙：FSC森林認証材の調達、FSC森林認証紙の販売（ユーザー企業）

ユーザー企業：FSC森林認証紙の販売、FSC認証林の管理費用等の支援（紙代の10%を補填）



参加企業が岩泉町に造林および育林の費用を提供する。
社会貢献あるいは環境教育の場として対象森林を利用する。
「FSCの森」と企業をFSC認証紙が繋ぐ（三菱製紙が両者を橋渡し）
FSC認証森林を通じて地域振興に貢献。
企業はFSC認証林の整備と認証紙の使用を同時にPR。



食品企業と生産者の連携による有機性廃棄物の再利用

井村屋製菓(株)では、生産者と有機性廃棄物の再利用を進める形で関わりを深めている。廃棄物のコンポスト化や飼料化による生産者への販売として循環型のビジネスモデルを構築し、地域及び環境の保全に対して貢献している。

井村屋製菓株式会社の概要

- ・本社：三重県津市
- ・事業内容：菓子・食品等の製造・販売等
- ・売り上げ：約300億円
- ・従業員数：630名

取組みの例

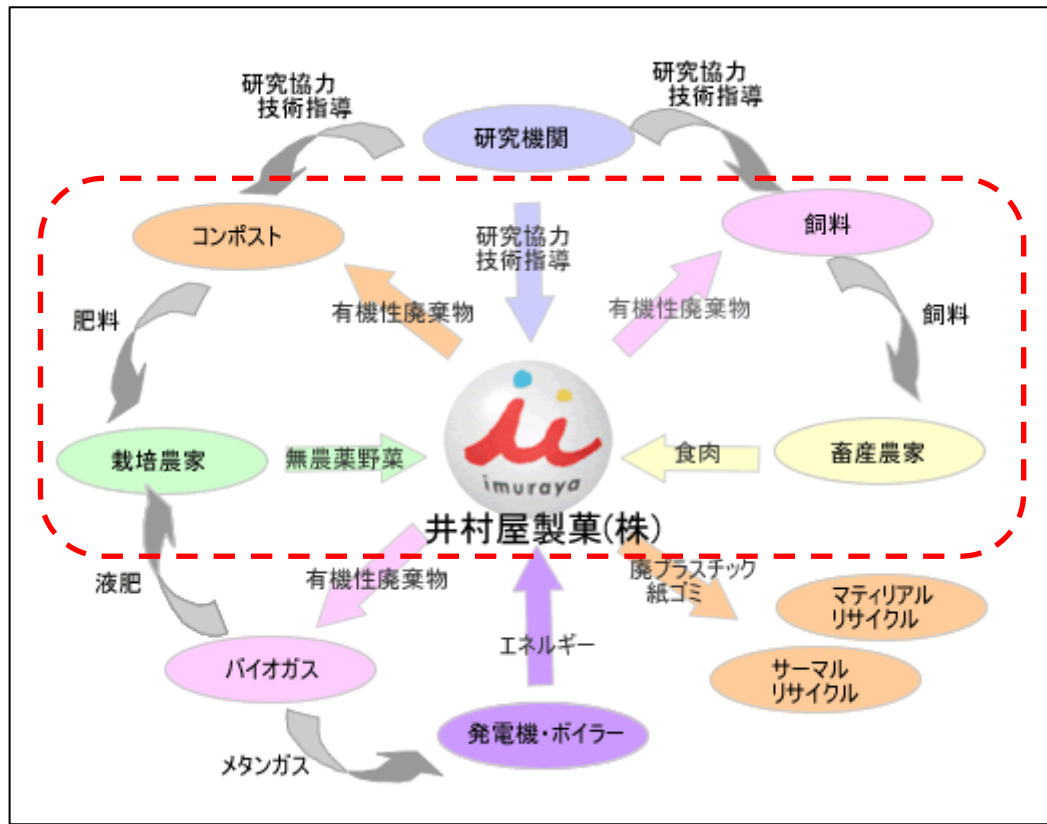
事例：

小豆栽培は地力を低下させるので通常は輪作するものだが、高品質コンポストにより連作が可能となった。帯広市内の小豆契約農場で使用を開始し、小豆は再び井村屋製菓の工場に戻り、原料として利用される。このコンポストは農業用、園芸用、ゴルフ場用としても出荷される。

事例：

食品工場で生じる有機性廃棄物を有効資源として活用し、肥育豚生産費の50～60%を飼料費の低減を図るために研究開発した。(現在、県内畜産農家が試験的に使用。)

井村屋製菓株式会社における循環型社会の構築を目指した取組み



赤点線枠内が、地域・生産者との循環を示す。

CSRとしての農村集落への関わり

アストラゼネカ(株) (AstraZeneca PLC、本社:ロンドン、医療用医薬品の開発・製造・販売、日本法人社員数3,000人、)では、CSRとして高齢化・過疎化が進む中山間地域での農作業・山仕事ボランティアに、全社員約3,000人で取り組んでいる。年に一日、全国で一斉に活動する(平成21年は、10月9日に全55箇所を実施)。企業側の発意で、NPO棚田ネットワークが事業提案・受入先との仲介等のコーディネートを行い実現。



第1回「都市と農村の協働の推進に関する研究会」資料(平成20年4月1日、農林水産省農村振興局より)

NPO棚田ネットワーク+東京ボランティア・市民活動センター+アストラゼネカ(株)

—全社員参加による棚田の保全—

【協働のポイント】

農村とのきっかけを持たない企業の社会貢献活動をNPOが提案・仲介・コーディネート

【協働のきっかけ・経緯】

平成18年5月 アストラゼネカ(株)が人・環境に貢献するCSR活動の実施を決定。同社から相談された東京ボランティア・市民活動センターが「棚田での農作業支援ボランティア」を提案し、NPO法人棚田ネットワークを紹介

平成18年11月 1日 第1回活動

平成19年10月10日 第2回活動

【活動の具体的内容】

- 棚田ネットワーク
 - ・アストラゼネカ(株)に活動の場である全国の棚田を紹介し、受け入れ先となる市町村との仲介を行うほか、同社社員リーダーの事前研修で講義
- 東京ボランティア・市民活動センター
 - ・3,000名の社員が一斉に活動できる事業として棚田での作業をアストラゼネカ(株)に提案
 - ・具体的な事業支援を棚田ネットワークに依頼
 - ・同社社員リーダーの事前研修で講義

○アストラゼネカ(株)

- ・平成18年には全国40カ所の農村で社員約3,000名が農作業等を実施し、平成19年には同種の活動を全国50カ所の農村に拡大
- ・全社員参加による取組により企業の一体感が醸成されるとともに、社内調査では90%を越える社員が本取組に満足したと回答

都市の空き店舗対策を契機とした交流

東京都板橋区にある「ハッピーロード商店街」では、振興組合が平成17年に、全国初の、全国のまちやむらとの交流を目的としたアンテナショップ「とれたたて村」をオープンし、地方の特産品を仕入れて販売するとともに、市町村のPRも実施している。

背景

後継者不足等により増加する空き店舗対策として、板橋区がモデル事業をとして募集・選定した。

取組み

- ・各市町村の特産品を仕入れて販売。
- ・各市町村をPRするためのイベント「店頭キャンペーン」を毎週開催。

出店市町村

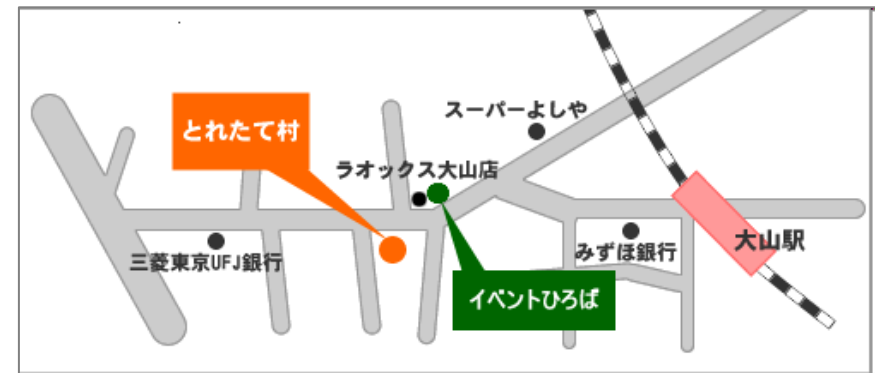
八丈町(東京都)	鴨川市(千葉県)	妙高市(新潟県)
尾花沢市(山形県)	最上町(山形県)	稚内市(北海道)
青森市(青森県)	小樽市(北海道)	大野市(福井県)
飯山市(長野県)	南魚沼市(新潟県)	

：平成21年に新規加入。川口町(新潟県)、萩市(山口県)は撤退。

運営費用等

各自治体は、毎月42,000円を会費として拠出。
運営にあたっては、板橋区より家賃補助等に240万円の助成。
店長以下、7名のパート店員が交代で運営。

「とれたたて村」等の位置（商店街のほぼ中央）



「とれたたて村」の様子



震災時の疎開先としての交流

(特) 全国商店街まちづくり実行委員会では、都市住民に対して「震災疎開パッケージ」を提供している。震災時に、疎開先の紹介や滞在看舞金の支給による疎開を支援するとともに、平時には特産品の支給を行っている。

概要

登録しておく、震災時に登録先の地域への疎開が支援される。疎開保険料は地域に還元され、加入者は、登録先への下見ツアーに行くことができる。

費用

年会費は10,500円(税込)。本人と同居の家族4名まで登録可

特産品のプレゼント

震災疎開パッケージ申込期間中に震災が発生しなかった場合、次回更新時に全国各地の特産品の中から一点もらえる。

滞在看舞金

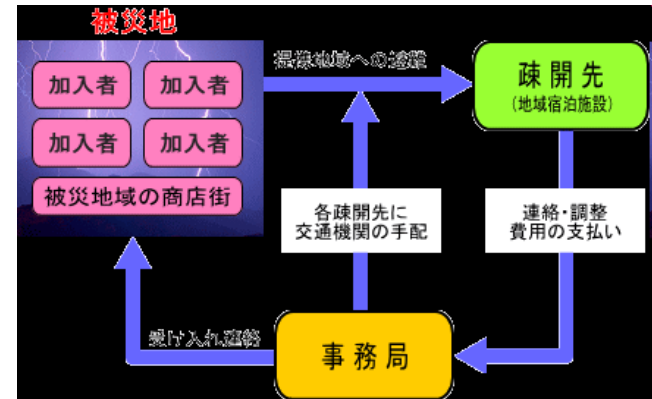
会員及びその家族(記名4名)合計で、疎開先施設毎に設定された規定滞在日数。滞在費上限は金額換算すると28万円以内。

見舞金は会員及びその家族合計で一律2万円。

参加地区

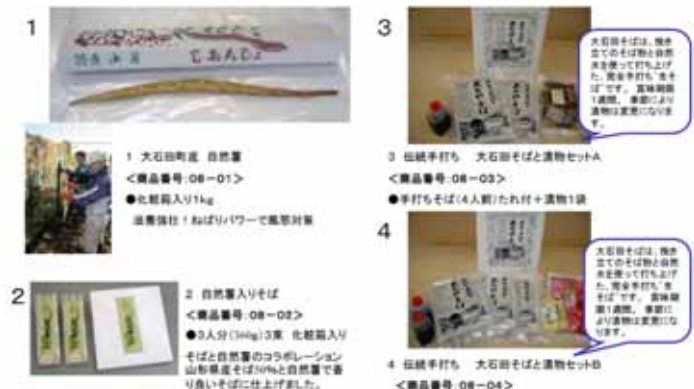
2008年末現在、13地区(商店街等)が受入れ先として登録され、各地の温泉旅館やホテルが疎開先として設計されている。

被災時のフロー



特産品カタログの例

山形県大石田町商工会



山口県周防大島町は、児童の減少等の理由により1996年に廃校になった沖浦東小学校を改修し、公立看護専門学校を設立。医療に関わる人材を自ら獲得・育成するとともに、地域の活気づくりにも寄与している。

概要

周防大島町立大島看護専門学校(看護学科3年制 定員35名)

教育理念

自然環境と近隣愛に恵まれ、高齢化が進んだ大島で、地域の人々と触れ合う中で生命を貴び、人を人として尊重し豊かな感性と自己成長していける資質を養うとともに、広い視野、創造性を持った科学的看護ができる専門職業人の育成を理念としています。

就職先

卒業すると地方公務員として周防大島町立の病院に就職できる。

地域交流

みかん収穫体験を通じた地域交流、町内で開催される駅伝大会への参加 など

修学支援

周防大島町病院等事業修学資金として貸付制度がある。
(月額4万円 卒業後、町立病院に3年間勤務すると返還免除
月額6万円 同 4年6ヶ月間勤務すると返還免除)

学生の出身・就職

7, 8割が県内出身、県内就職。約1割が広島県。東京から長崎まで全国各地から学生が集まる。



デザイナーによるアトリエ・ギャラリーとしての廃校活用

北海道深川市立向陽中学校校舎は1981年に廃校となり一部を残して解体された。深川市の隣、滝川市出身で、東京でデザイン事務所を営んでいたデザイナーが、2001年に偶然この校舎を訪れた際、地域住民と親しくなったことを契機に、Uターンして残った校舎を市から借り受けてアトリエを構えた。アトリエで制作した作品は、隣接する市の文化芸術施設「ぬくもりの里 向陽館」で展示・販売もされている。

アトリエとして利用されている
旧向陽中学校校舎の一部



隣接する「ぬくもりの里 向陽館」(旧向陽小学校校舎)



地域間の価値の差を活かした集落同士の特産品の交換

徳島県那賀町の住民グループ「丹生谷応援団」では、下流で流木を燃料にして製塩業を営む企業に対して間伐材の利用を持ちかけ、間伐材500kgと塩約5kgとを交換した。地域資源を外貨獲得目的に活用するのではなく、互いの資源・商品価値の異なる地域主体と交換することで、地域の誇りをより強調して再認識できるとともに、地域間交流の活発化が期待できる。

概要

前年に台風が上陸せず、通常は流木を燃料にして製塩業を営む企業が困っていたところ、情報を知った上流の住民グループ「丹生谷応援団」が間伐材の利用を打診した。

交換物

間伐材500kgと塩約5kg。

「丹生谷応援団」：徳島大学と那賀町が連携して那賀町内に地域活性化に向けて、「徳島大学地域再生塾」を開講している。塾では資源探しや特産物の開発が行われており、塾生が自主的に「丹生谷応援団」を結成し、各種活動を展開している。

間伐材を製塩会社に持ち込む様子



元気なムラづくりチャレンジ支援事業(秋田県)

秋田県では、集落の自立と活性化に向けて、地域住民等による主体的な集落づくり活動に対して、立ち上げ支援を公募により行っている。(平成21年度は11団体。上限50万円)

— 平成21年度 元気なムラづくり“チャレンジ”支援のご案内 —
「元気なムラづくり」に“チャレンジ”する組織を公募します！



県は、集落の自立と活性化に向けて、「元気なムラづくり」にチャレンジ(活動の実践)する地域協働組織を公募し、審査により選定された組織の実践活動の立ち上がり段階を支援します。

あなたの“チャレンジ”県がお手伝いします！

■応募資格
 集落自治会や地域住民で組織する任意団体、NPO法人、JAや森林組合などの団体、農業生産法人などの団体、民間企業など。
 ※個人の応募は除きます。

■実践経費の支援額
 上限50万円/組織
 ※交付金の交付は、1組織1回、初年度に限る。

■事業の実施期間
 平成21年8月～平成22年3月末まで



市町村名	組織名	対象集落、応募組織の概要
大館市	越山十日会	市の重点推進地区となっている越山地区を対象に、昭和48年に住民(会員)相互の教養と生活の向上を図るとともに、地域の産業・経済・文化の発展を目的に発足した任意団体。
大館市	山田部落会	市の重点推進地区となっている山田地区を対象に、グリーンツーリズムの積極的な受け入れなど、地域の活性化に積極的に取り組む任意団体。
北秋田市	阿仁鉱山からめ節伝承会	阿仁鉱山・水無地区を対象に、同地区に伝わる鉱山の踊り「からめ節」を、若い世代に伝承するために新たに組織化した任意団体。
八峰町	石川郷土芸能保存会	石川集落を対象に、400年以上の歴史をもつ伝統芸能「石川駒踊り」を保存・継承する任意団体。
五城目町	五城目町農村生活研究グループ連絡会	山内地区を活動拠点に、町の食育推進計画検討委員会への参加や、料理教室などで会員の持つ技術を活かし伝承料理や行事料理を伝えるなど食のPR活動を実施する任意団体。
井川町	そば処「じまんこ亭」さくら会	町の農家の女性たちで作った井川町生活研究グループ協議会の有志が集まり、町の転作作物として導入されたソバの活用による遊休農地の減少や地域活性化を目的とする任意団体。
由利本荘市	赤田町内会	赤田集落を対象に、伝統文化の保存・継承や地域活性化、世代間交流、地域間交流を目的に、200年以上の歴史をもつ伝統文化「赤田大仏祭り」などを主催する任意団体。
大仙市	農事組合法人エコファーム	中小種など5集落を対象に、耕作放棄地の解消や地域農業の発展、農村の活性化のため、菜の花栽培(播種・収穫・搾油)やBDFの製造などに取り組む農事組合法人。